

令和元年度

主要事業の概要

総合企画部

目 次

1	令和元年度 総合企画部予算額	1
2	主要事業の概要	
	企画調整課	3
	国際課	5
	県民活動生活課	6
	エネルギー政策課	9
	人権施策推進課	10
	情報政策課	11
	統計課	13

記号の表記について

「国」	… 国庫支出金	「越」	… 繰越金
「分」	… 分担金及び負担金	「諸」	… 諸収入
「使」	… 使用料及び手数料	「起」	… 県債
「財」	… 財産収入	「公」	… 公営競技事業収入
「寄」	… 寄附金	「⊖」	… 一般財源
「繰」	… 繰入金		
「経」	… 国補正予算による事業	「新」	… 新規項目
「重」	… 重点化特別枠による事業		

令和元年度 総合企画部 予算額

1 一般会計

(1) 総額

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳										前 年 度 予 算 額 B	対前年度		
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	果 債	一般財源	△		-	B	A/B (%)
総合企画部	職員給与費	1,435,965		57,984	170,667				53,436			1,153,878	1,305,368	130,597	110.0
	事業費	12,353,655		73,382	635,940	13,565	18,929	133,944	9,560,524			1,917,371	11,093,357	1,260,298	111.4
	① 計	13,789,620		131,366	806,607	13,565	18,929	133,944	9,613,960			3,071,249	12,398,725	1,390,895	111.2
県	職員給与費	167,476,812	8,818	4,319,370	19,598,935			9,773	181,565	2,120,660	141,237,691	169,445,692	△ 1,968,880	98.8	
	事業費	374,003,188	1,936,785	3,637,391	41,446,678	604,966	122,729	6,395,262	22,658,420	44,807,640	252,393,317	367,474,308	6,528,880	101.8	
	② 計	541,480,000	1,945,603	7,956,761	61,045,613	604,966	122,729	6,405,035	22,839,985	46,928,300	393,631,008	536,920,000	4,560,000	100.8	

(2) 県予算額に占める総合企画部予算額の構成比(①/②)

単位 %

	計	職員給与費	事業費
本 年 度	2.5	0.9	3.3
前 年 度	2.3	0.8	3.0

(3) 課別内訳

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									前 年 度 予 算 額 B	対前年度				
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源		A	B	A/B (%)		
企画調整課	職員給与費	484,972									53,157		431,815	468,743	16,229	103.5
	事業費	9,999,725			17,781	5,164	18,929	133,194	9,515,159				309,498	8,916,936	1,082,789	112.1
	計	10,484,697			17,781	5,164	18,929	133,194	9,568,316				741,313	9,385,679	1,099,018	111.7
国際課	職員給与費	133,150		57,984							279		74,887		133,150	#DIV/0!
	事業費	198,588		54,670	10,000	8,401					28,419		97,098		198,588	#DIV/0!
	計	331,738		112,654	10,000	8,401					28,698		171,985		331,738	#DIV/0!
県民生活助課	職員給与費	303,794											303,794	328,719	△ 24,925	92.4
	事業費	541,836		18,712	134,105					5,716			383,303	534,090	7,746	101.5
	計	845,630		18,712	134,105					5,716			687,097	862,809	△ 17,179	98.0
エネルギー課	職員給与費	43,436											43,436	31,958	11,478	135.9
	事業費	122,710											122,710	135,858	△ 13,148	90.3
	計	166,146											166,146	167,816	△ 1,670	99.0
人権施策課	職員給与費	105,533											105,533	112,139	△ 6,606	94.1
	事業費	488,542			229,113								259,429	519,492	△ 30,950	94.0
	計	594,075			229,113								364,962	631,631	△ 37,556	94.1
情報政策課	職員給与費	157,746											157,746	160,855	△ 3,109	98.1
	事業費	740,937							750	11,209			728,978	790,722	△ 49,785	93.7
	計	898,683							750	11,209			886,724	951,577	△ 52,894	94.4
統 計 課	職員給与費	207,334			170,667								36,667	202,954	4,380	102.2
	事業費	261,317			244,941						21		16,355	196,259	65,058	133.1
	計	468,651			415,608						21		53,022	399,213	69,438	117.4

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【企画調整課】 企画総務費	2,262,582 (2,264,794) 財 4,615 諸 2,228,660 ⊖ 29,307	1 地域総合整備事業費 2,225,603 滋賀県土地開発公社が竜王岡屋地区で長期保有土地を活用して行う地域総合整備事業に必要な資金を貸し付けることにより、工業団地開発事業を推進する。
公共用地先行取得事業資金貸付事業費	7,286,499 (6,224,000) 諸 7,286,499	1 公共用地先行取得事業資金貸付金 7,286,499 滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。
広域行政推進費	222,198 (194,474) ⊖ 222,198	1 関西広域連合負担金 207,957 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。
新駅問題支援対策費	134,077 (153,275) 財 524 繰 133,194 ⊖ 359	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 133,194 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
政策調整費	60,231 (54,504) 国 16,281 財 25 寄 18,929 〇 24,996	<p> 新重1 基本構想推進事業 16,918 県民共有の将来ビジョンである基本構想を幅広く周知し、県民一人ひとりの行動に繋げるための情報発信等を行う。 </p> <p> 重2 SDGsを活用した持続可能な滋賀づくり事業 12,415 県民をはじめ多様な主体のSDGsに係る自発的な実践の拡大を図るべく、官民連携による普及啓発や交流の場づくりを行う。 </p> <p> 重3 首都圏ネットワーク活用事業 7,732 首都圏の滋賀ゆかりの人や企業、店舗、新たに滋賀とつながる人等との多様なネットワークを拡充・強化し、「ここ滋賀」との相乗効果により、滋賀の存在感を高める。 </p>
高等教育機関地域連携推進費	6,290 (7,301) 国 1,500 〇 4,790	<p> 1 高等教育機関地域連携推進事業 (一社) 環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、当コンソーシアムとの協働により県内大学の持つ資源を有効に活用した政策研究を行う。 </p> <p> (1) 環びわ湖大学連携推進事業 1,990 (2) 大学連携政策研究事業 1,300 </p> <p> 重2 県内大学学生等SDGs活動支援事業 3,000 県内大学学生のSDGsに対する認知度向上を目的に、学生が取り組むSDGs普及啓発事業や、SDGsの達成を目指す学生・県民共同の事業に対して支援を行う。 </p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【国際課】</p> <p>多文化共生推進費</p>	<p>26,321 (10,598)</p> <p>国 10,000</p> <p>諸 872</p> <p>⊖ 15,449</p>	<p>1 多文化共生推進事業補助金 25,293</p> <p>外国人が、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育等社会生活に関わる相談について、適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、滋賀県国際協会に設置されている相談窓口業務の拡充を図り、「しが外国人相談センター」として運営する。</p>
<p>友好諸国経済交流 推進費</p>	<p>14,300 (32,457)</p> <p>⊖ 14,300</p>	<p>1 友好州省経済交流駐在員事業 12,366</p> <p>米国ミシガン州および中国湖南省に経済交流駐在員を配置し、姉妹友好州省の関係のもと、国際経済交流の推進を図り、県内経済の活性化を促進する。</p> <p>② 自治体職員協力交流事業 1,577</p> <p>友好省である中国湖南省から協力交流研修員を受け入れ、国際化施策等に協力することを通じて、ノウハウや技術等を習得し、両県省の国際化および友好関係の増進を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【県民活動生活課】</p> <p>県民活動支援総合推進事業費</p>	<p>135,660 (122,952)</p> <p>使 17,988</p> <p>諸 1,179</p> <p>⊖ 116,493</p>	<p>1 淡海ネットワークセンター支援事業 46,600 地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の主体的な社会貢献活動を総合的に支援する（公財）淡海文化振興財団の運営に対して補助する。</p> <p>協 2 社会的成果（インパクト）評価普及促進事業 230 NPOと協働して活動の成果を可視化する「社会的成果（インパクト）評価」の普及を図り、人材や資金等の資源を民間公益活動に呼び込むため、実践セミナーの開催等を実施する。</p>
<p>消費者行政推進対策費</p>	<p>44,290 (51,947)</p> <p>国 35,577</p> <p>諸 562</p> <p>⊖ 8,151</p>	<p>1 市町消費者行政活性化交付金 31,069 消費者行政強化交付金を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた出前講座等の取組を支援する。 交付対象：13市6町</p> <p>2 消費者教育啓発費 1,034 消費者教育の体系的・総合的な推進および消費者被害の未然防止のため、学校で使用する教材の作成や啓発等を実施する。</p> <p>協 3 滋賀県発の新しい消費行動推進事業 7,200 エシカル消費を含めた持続可能な滋賀県発の新しい消費行動の定着を図るため、団体と協働して、普及啓発キャンペーン等を実施する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
安全・安心地域づくり 推進事業費	26,967 (31,936) 国 6,938 ⊖ 20,029	1 犯罪被害者等支援事業 20,779 「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖 (SATOCO)」、「犯罪被害者等支援コーディネート」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、支援従事者の二次受傷対策等を実施する。 協2 特殊詐欺被害防止対策事業 4,977 地域住民による継続的な特殊詐欺被害防止の活動の定着を図るため、企業と協働して、テレビ放送での住民参加型の取組の広域啓発を実施する。
国土調査費	136,281 (130,456) 国 90,694 ⊖ 45,587	1 地籍調査費補助金 135,366 一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対して補助する。 補助対象：12市6町

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
文書管理費	<p>114,676 (97,634)</p> <p>⊖ 114,676</p>	<p>1 文書管理費（歴史的文書の保存・活用事業等） 12,623 県民共有の知的資源である公文書を適切に保存・管理するとともに、歴史的価値を有する貴重な公文書を未来に引き継ぐため、新たな公文書管理制度の構築を進める。</p> <p>2 総合事務支援システム（文書管理機能）の更新 46,594 現行システムの契約終了に伴い、システムを更新する。</p> <p>③ 3 歴史公文書管理システム整備費 24,548 滋賀県公文書等の管理に関する条例の規定に基づき、滋賀県立公文書館に移管された特定歴史公文書等の保存、利用、他施設との連携等を図るため、同館における特定歴史公文書等の管理システムを構築する。</p> <p>④ 4 公文書館開館準備費 8,362 滋賀県立公文書館の開館準備のため、引継文書の目録・データの作成、同館の案内表示の設置等を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【エネルギー政策課】</p> <p>エネルギー政策推進費</p>	<p>122,710 (138,368)</p> <p>⊖ 122,710</p>	<p>1 スマート・エコハウス普及促進事業 53,500 家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等の導入に対して支援する。</p> <p>2 省エネルギー推進加速化事業 36,838 中小企業者等による省エネ・節電の取組を促進するため、専門家による省エネ診断の実施や省エネ設備の整備に対して支援する。</p> <p>3 分散型エネルギーシステム導入加速化事業 14,186 中小企業者等による再生可能エネルギー等の導入を促進するため、設備の導入に対して支援する。</p> <p>重4 エネルギー活用型地域活性化プロジェクト支援事業 12,100 地域の活性化や課題解決等に向けた地域内経済循環を促進するため、民間事業者等が行う再生可能エネルギーを活用したプロジェクトの推進に資する再エネ設備の導入に対して支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【人権施策推進課】</p> <p>啓発活動推進費</p>	<p>47,950 (51,806)</p> <p>国 22,947</p> <p>⊖ 25,003</p>	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。</p> <p>1 人権啓発活動の推進 47,950</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々なメディアを組み合わせた啓発事業の実施 ・広報誌「ふれあいプラスワン」の発行 ・じんけんフェスタしがの開催 ・人権啓発活動の市町への委託
<p>地域総合センター等 事業推進費</p>	<p>437,127 (464,377)</p> <p>国 206,166</p> <p>⊖ 230,961</p>	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費および隣保館の施設整備費の助成を行う。</p> <p>また、(公財) 滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>1 地域総合センター事業推進費 330,489</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 177,343 補助対象：8市3町(23センター)</p> <p>(2) 隣保館整備事業費補助金 149,039 補助対象：1市(湖南市)</p> <p>2 人権センター事業推進費 106,638</p> <p>(1) 人権センター事業推進費補助金 106,638</p> <p>同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う (公財) 滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【情報政策課】</p> <p>情報管理対策費</p>	<p>232,941 (208,456)</p> <p>諸 5,673</p> <p>⊖ 227,268</p>	<p>行政事務の総合的な効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、行政事務のシステム化、庁内情報基盤の運用管理等の事業を実施する。</p> <p>1 総合事務支援システム（グループウェア機能）の更新・運用 61,000</p> <p>現行システムの契約終了に伴い、システムを更新するとともに機能向上を図る。</p>
<p>地域情報化対策費</p>	<p>399,385 (478,828)</p> <p>繰 750</p> <p>諸 4,398</p> <p>⊖ 394,237</p>	<p>県域でのICTおよびデータの活用により、県民が利便性の向上などの便益を受けることができるようにするため、地域情報化の推進に向けた取組を行う。</p> <p>1 滋賀県ICT推進戦略の実施 803</p> <p>県域においてICTおよびデータを積極的に活用していくための指針である「滋賀県ICT推進戦略」の普及促進・進捗管理等を行うため、滋賀県ICT推進懇話会の開催等を実施する。</p> <p>2 県域無料Wi-Fi整備促進事業 5,382</p> <p>観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図るため、設置事業費の補助等を実施する。</p> <p>3 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 308,374</p> <p>県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行うとともに、第四次びわ湖情報ハイウェイの構築を行う。</p> <p>④⑤ 4 産学官連携によるデータ活用推進事業 1,810</p> <p>ICTおよびデータの利活用の拡大に向けて、地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおけるICTやデータの積極的な活用を推進するため、研究会の開催等を実施する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
電子県庁推進事業費	<p>108,611 (103,438)</p> <p>諸 1,138</p> <p>⊖ 107,473</p>	<p>県庁各部局や個々の業務を横断した全庁的な視点から、サーバ統合基盤の運用等により情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの管理体制の構築を推進する。</p> <p>④ ④ 1 AIを活用した業務改革推進事業 7,700 業務の効率化および正確性の向上を図るため、帳票AI認識サービスおよび業務自動化システム（RPA）の導入・活用を行う。</p> <p>④ ④ 2 行政手続電子化推進事業 5,312 県民サービスの向上および県の手続における事務の効率化を図るため、各種手続をオンライン処理できるよう電子化を推進する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【統計課】</p> <p>証拠に基づく政策立案(E B P M)推進事業費</p>	<p>5,444</p> <p>(6,116)</p> <p>国 5,444</p>	<p>1 証拠に基づく政策立案(E B P M)推進事業 5,444</p> <p>証拠に基づく政策立案 (E B P M (Evidence Based Policy Making)) の推進を図るため、行政職員向け専門統計研修や、政策課題等についてデータを活用した研究事業を実施する。</p>